

公共下水道事業特別会計

議案第 号

平成 26 年度ニセコ町公共下水道事業特別会計予算

平成 26 年度ニセコ町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 174,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成 26 年 3 月 12 日提出

ニセコ町長 片山 健也

第1表 歳入歳出予算

— 2 —

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		101
	1. 分担金	101
2. 使用料及び手数料		35,997
	1. 使用料	35,979
	2. 手数料	18
3. 国庫支出金		5,000
	1. 国庫補助金	5,000
4. 繰入金		116,052
	1. 一般会計繰入金	116,052
5. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
6. 町債		17,300
	1. 町債	17,300
歳入合計		174,500

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
1. 総務費		21,424
	1. 総務管理費	21,424
2. 管理費		37,606
	1. 維持管理費	37,606
3. 建設改良費		10,684
	1. 建設改良費	10,684
4. 公債費		104,286
	1. 公債費	104,286
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		174,500

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償 返 の 方 法
資 本 費 平 準 化 債	17, 300	証書借入	年利2. 5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内 (内据置3年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	17, 300			

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位:千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	101	151	△ 50
2. 使用料及び手数料	35,997	35,125	872
3. 国庫支出金	5,000	3,500	1,500
4. 繰入金	116,052	110,774	5,278
5. 繰越金	50	50	0
6. 町債	17,300	27,800	△ 10,500
歳入合計	174,500	177,400	△ 2,900

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国道支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 総務費	21,424	20,930	494			18	21,406		
2. 管理費	37,606	34,519	3,087				37,606		
3. 建設改良費	10,684	7,428	3,256	5,000		101	5,583		
4. 公債費	104,286	114,023	△ 9,737	17,300			86,986		
5. 予備費	500	500	0				500		
歳 出 合 計	174,500	177,400	△ 2,900	5,000	17,300	119	152,081		

2. 歳 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 分担金及び負担金	101	151	△50			
項 1. 分担金	101	151	△50			
目 1. 公共下水道事業分担金	101	151	△50	1. 公共下水道事業分担金 現年分	100	公共下水道事業分担金現年分 100
				2. 公共下水道事業分担金 滞納繰越分	1	公共下水道事業分担金滞納繰越分 1

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
款 2. 使用料及び手数料	35,997	35,125	872			
項 1. 使用料	35,979	35,107	872			
目 1. 下水道使用料	35,979	35,107	872	1. 現年使用料	35,729	現年下水道使用料 35,729
				2. 滞納繰越使用料	250	滯納繰越下水道使用料 250
項 2. 手数料	18	18	0			
目 1. 諸手数料	18	18	0	2. 審査手数料	18	排水工事事業者指定審査登録手数料 排水設備工事計画確認審査等手数料 10 8

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
款 3. 国庫支出金	5,000	3,500	1,500			
項 1. 国庫補助金	5,000	3,500	1,500			
目 1. 公共下水道事業国庫 補助金	5,000	3,500	1,500	2. 社会資本整備総合交付 金	5,000	社会資本整備総合交付金 5,000

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
款 4. 繰入金	116,052	110,774	5,278			
項 1. 一般会計繰入金	116,052	110,774	5,278			
目 1. 一般会計繰入金	116,052	110,774	5,278	1. 一般会計繰入金	116,052	一般会計繰入金 116,052

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
款 5. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0	1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金 50

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
款 6. 町債	17,300	27,800	△10,500			
項 1. 町債	17,300	27,800	△10,500			
目 1. 公共下水道事業債	17,300	27,800	△10,500	2. 資本費平準化債	17,300	資本費平準化債 17,300

3. 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国道支出金	地方債	その他				
款 1. 総務費	21,424	20,930	494	0	0	18	21,406			
項 1. 総務管理費	21,424	20,930	494	0	0	18	21,406			
目 1. 一般管理費	21,424	20,930	494	0	0	18	21,406	2. 納入料	9,162 一般職給 9,162	
								3. 職員手当等	7,591 扶養手当 756 通勤手当 50 時間外勤務手当 176 管理職手当 385 一般職期末手当 2,346 勤勉手当 1,133 一般職寒冷地手当 264 退職手当組合負担金 2,016 一般職児童手当 465	
								4. 共済費	3,129 共済組合納付金 3,115	

						公務災害補償基金納付金	14
					9. 旅費	24 普通旅費	24
					11. 需用費	122 消耗品費	122
					19. 負担金補助及び交付金	858 市町村職員福祉協会負担金 下水道事業担当者会議負担金 下水道推進協議会会費 下水道協会会費 日本下水道協会北海道地方支部会費 下水道会計料金収納事務負担金	7 8 8 57 29 749
					27. 公課費	538 消費税納付金	538

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国道支出金	地方債	その他				
款 2. 管理費	37,606	34,519	3,087	0	0	0	37,606			
項 1. 維持管理費	37,606	34,519	3,087	0	0	0	37,606			
目 1. 維持管理費	37,606	34,519	3,087	0	0	0	37,606	9. 旅費	8 普通旅費 8	
								11. 需用費	9,240 消耗品費 3,046	
									燃料費 470	
									光熱水費 4,816	
									修繕料 908	
								12. 役務費	705 通信運搬費 204	
									ごみ処理手数料 16	
									自動車損害保険料 33	
									火災保険料 452	
								13. 委託料	26,037 公共下水道事業台帳作成業務 573 委託料 下水道汚泥収集運搬処理委託料 905	

							下水道汚泥分析委託料	215
							電気保安業務委託料	207
							消防用設備保守点検業務委託料	28
							夜間警備保安業務委託料	253
							下水道管理センター維持管理委託料	23, 117
							下水道管渠清掃委託料	739
						14. 使用料及び賃借料	183	用地使用料 作業機材借上料 複写機借上料
						19. 負担金補助及び交付金	1, 433	下水道汚泥処理負担金
								1, 433

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国道支出金	地方債	その他				
款 3. 建設改良費	10,684	7,428	3,256	5,000	0	101	5,583			
項 1. 建設改良費	10,684	7,428	3,256	5,000	0	101	5,583			
目 1. 建設改良費	10,684	7,428	3,256	5,000	0	101	5,583	9. 旅費	36 普通旅費 36	
								11. 需用費	24 消耗品費 24	
								13. 委託料	10,476 公共下水道事業長寿命化計画 策定委託料 10,476	
								14. 使用料及び賃借料	148 土木積算システム使用料 148	

款 4. 公債費	104,286	114,023	△9,737	0	17,300	0	86,986			
項 1. 公債費	104,286	114,023	△9,737	0	17,300	0	86,986			
目 1. 元金	84,359	92,608	△8,249	0	17,300	0	67,059	23. 償還金利子及び割引料	84,359	町債償還元金 84,359
目 2. 利子	19,927	21,415	△1,488	0	0	0	19,927	23. 償還金利子及び割引料	19,927	町債償還利子 19,927

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国道支出金	地方債	その他				
款 5. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
項 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
目 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500	29. 予備費	500 予備費	

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		9,162	7,591	16,753	3,129	19,882	
前年度	2		9,003	7,333	16,336	3,100	19,436	
比較	0		159	258	417	29	446	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地当手 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)	宿日直当手 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本年度	756	385	176	2,346	1,133	264			465	50		2,016
前年度	684	376	197	2,283	1,108	264			300	50			2,071
比較	72	9	△ 21	63	25	0			165	0			△ 55

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給料	159	普通昇給に伴う増加分	159	昇給職員数 1名 平均昇給率 1.02%
職員手当	258	その他の増減分	72 扶養手当 扶養家族数の増加分 9 管理職手当 昇給による増額 △ 21 時間外勤務手当 63 期末手当 昇給による増額 25 勤勉手当 昇給による増額 165 児童手当 対象児童数の増分 △ 55 退職手当組合負担金 負担金率変更による減額	72 9 △ 21 63 25 165 △ 55 計 258

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	教育公務員	技能労務職
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	381,200	
	平均給与月額(円)	690,514	
	平均年齢(歳)	51.5	
平成25年4月1日現在	平均給料月額(円)	375,087	
	平均給与月額(円)	672,304	
	平均年齢(歳)	50.5	

イ. 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
中学校卒	126,800		—	
高校卒	140,100		140,100	
短大卒	149,800		149,800	
大学卒	172,200		172,200	

Ⅳ. 級別職員数

区分	一般行政職			教育公務員			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級	1	50.0	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
平成25年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級	2	100.0	4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	重要な業務を処理する課長等の職務
5級	特に困難な業務を処理する課長等の職務
4級	1. 課長等の職務 2. 特に困難な業務を処理する係長等の職務
3級	1. 係長等の職務 2. 主任の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

工. 昇給

区分		合計	代表的な職務		
			一般行政職	教育公務員	技能労務員
本年度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号級数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
前年度	比率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0		
	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

才. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	1.900	2.050	3.950	有	
前年度	1.900	2.050	3.950	有	
国の制度	1.900	2.050	3.950	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	28.7875	38.9550	55.8600	55.8600	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	28.7875	38.9550	55.8600	55.8600	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	無	

キ. 調整手当（該当なし）

支給対象地域	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	
国の制度 (支給率)(%)	

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (平成26年4月1日現在) (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
下水道事業債	792,409	748,966		44,514	704,452
過疎対策事業債	38,187	16,229		10,410	5,819
資本費平準化債	406,996	407,589	17,300	29,435	395,454
合計	1,237,592	1,172,784	17,300	84,359	1,105,725